児童の社会的勢力認知と影響戦術使用の 循環的関連に関する研究

鎌田 雅史 兵庫教育大学 淵上 克義 岡山大学

Circular relation between children's social power cognition and daily use of influence tactics

Masafumi Kamada (*Hyogo University of Teacher Education*) and
Katsuyoshi Fuchigami (*Okayama University*)

This study examines how children's social power cognitions about themselves and the collective efficacy of their classrooms affect their selection and use of influence tactics toward their classmates. The effect of daily usage of influence tactics by children on agents' perception of social power is also examined. The results of linear regression analysis indicate that children who see themselves as friendly holders of power deriving from the perception of affable friendships use both collaborative and coercive influence tactics. While the use of collaborative tactics encourages agents' friendly social power cognition, the use of coercive tactics only reinforces their coercive power cognition. In addition, it is suggested that the effect of social power over agents' use of influence tactics is moderated by the collective efficacy of their classroom.

Key words: influence tactics, social power, collective efficacy, metamorphic effect of power, classroom.

The Japanese Journal of Psychology
2010, Vol. 81, No. 3, pp. 240–246

依頼・要請・説得・提案などで、影響者が特定の対象者の行動や態度を意図的に変化させようとする対人行動は影響戦術と呼ばれる。本研究の目的は、第一に児童の影響戦術使用の個人差について社会的勢力認知の観点から検討すること、第二に学級における影響戦術使用と学級集団効力感の関連について検討すること、第三に、時系列的調査によって影響戦術使用が児童自身の社会的勢力認知を変化させる効果について検討することである。

第一の目的に関し、児童は友人関係のなかで日常的に影響戦術を使用しており、その使用には個人差があり（田崎，1990），その規定要因として、影響者と対象者との社会的勢力関係が挙げられる（Kipnis, 1990）。対象者の欲する賞、あるいは恐れる罰を与える潜在力を強くもつ程、影響者は対象者に対し強い社会的勢力を有す（Raven, 2001）。児童の友人関係に関する地位や、有する知識や技能などは社会的勢力の資源となる。従来、地位に関する社会的勢力認知が、支

配的・強制的影響戦術使用を促す効果が指摘されている（Kipnis, 1976）。しかし強制的影響戦術の使用は、対象者の反発や観察者からの非難、賞罰に関わる物理的コストの放出などに関する予測も大きいため、児童が地位に関する勢力以外の社会的勢力を有効に活用可能であると認知する場合、強制以外の影響戦術が使用される可能性もある（Raven, 2001）。

特定の影響場面においても、強制的な手段を用いる児童もいれば、説得的な手段を用いる児童もいる。また金銭や所有物を用いた交換を用いる児童もいる。影響戦術使用の個人差には、児童自身がどのような影響戦術を使用可能であると考え、また有効であると捉えているかが強く関係し、それを規定する重要な要因が児童の社会的勢力認知である。社会的勢力といじめの関連などが指摘されるが（鈴木，2000），歪んだ勢力認知は、不適切な対友人行動を導く可能性がある。しかし、児童理解や教育的支援において児童の影響戦術使用の個人差と社会的勢力認知との関連は重要であるにも関わらず十分に検討されてきていない。そこで本研究では第一に、児童の社会的勢力認知と影響戦術使用との関連を検討する。

第二の目的は、学級集団が児童の影響戦術使用に及ぼす効果について検討することである。対象者の合意

Correspondence concerning this article should be sent to: Masafumi Kamada, Department of Education, Okayama University, Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530, Japan (e-mail: tantalozy@ybb.ne.jp)

Table 1
児童版影響戦術測定項目 (N=511)

	I	II
協働の影響戦術 ($\alpha=.82$)		
友達に自分の意見をきちんと分かって受け入れてもらえるように、理由をきちんと説明する。	.81	-.11
友達が嫌な思いをしないように気をつかいながら自分の意見を話す。	.73	-.16
友達に意見がきちんと伝わるように、自分が何をしてほしいかについて丁寧に説明する。	.70	-.10
友達と意見を話しあうことで、もっとよい意見はないかと考えあう。	.58	.07
話しあうことで、友達に自分の意見を気づいてもらう。	.57	.14
友達がどうやって自分の意見を受け入れてくれるかを、その友達と話しあいながら一緒に考える。	.55	.14
友達がすすんで自分の意見を受け入れてくれるように笑顔で明るく話す。	.48	.22
強制的影響戦術 ($\alpha=.80$)		
友達のためにいろいろなことをしてあげているのだから、友達が自分の意見を聞かないのはおかしいと話す。	-.19	.83
友達が断れないような強い言いかたで自分の意見を話す。	-.20	.68
自分が友達のために何かしてあげるから、後で友達も私の意見を聞いてほしいと言う。	.13	.53
できるだけ友達の見解のいい時に自分の意見を話すようにする。	.06	.53
他の友達と一緒に友達にみんなで意見を伝える。	.18	.52
もし友達が自分の意見を聞いてくれるなら、私も友達のお願いを聞いてあげると言う。	.15	.50
友達が自分の意見を受け入れることで、友達にとってどんないいことがあるかを説明する。	.25	.46
因子間相関		
I	—	.58
II		—

が容易に期待できる場合には比較的単純な影響戦術が、対象者の抵抗が予期される場合には強制的な影響戦術が多く使用される傾向が指摘されているが (Kipnis, 1990)、協働の有効性と実効性が十分に共有化されている学級ならば、社会的勢力認知の低い児童も、成功期待が高められ、影響戦術使用を促される可能性がある。また、そうでない学級においては、児童の不適切な影響戦術使用もしくは不履行が促される可能性が示唆される。本研究では、学級の協働の有効性に関して学級児童が共有する信念である学級集団効力感に注目し (Bandura, 2000)、学級集団効力感と社会的勢力認知の関係について検討する。

本研究の第三の目的は、影響戦術を使用した後、影響者自身の社会的勢力認知がどのように変化するかについて検討することである。Kipnis らによる一連の研究は (Kipnis, 1976) 強制的な影響戦術使用は、影響者自身の社会的勢力認知を強め、対象者の意思や能力軽視を促し、頻繁な強制的影響戦術使用をもたらすという変性効果について指摘している。変性効果は全ての研究で認められているわけではなく、また児童を対象に検討した研究はほとんどないが、日常の友人関係における影響戦術使用が児童の友人関係や、自己認知を変容させていく可能性について検討することは非常に重要であると思われる。そこで第三の目的として、時系列的な調査によって、児童の社会的勢力認知が日常の影響戦術使用によってどのように変化するかについて探索的に検討する。

方 法

調査計画

予備調査を含め三回の質問紙調査を実施した。7月下旬—8月上旬にかけ岡山県下の小学4年生児童4学級149名 (男子79名、女子70名) に対し予備調査を行い、9月上旬—下旬にかけ岡山県下三つの小学校に通う小学5・6年生児童19学級699名 (男子353名、女子334名、欠損12名) に、社会的勢力認知 (Wave1)、及び学級集団効力感 (Wave1) を測定する第一調査を行った。また、二ヵ月のインターバル後、11月下旬—12月中旬に第二調査を実施した。二回の調査で協力が得られた児童は16学級543名 (男子274名、女子269名) であった。第二調査ではインターバル間に友人に対して使用した影響戦術、社会的勢力認知 (Wave2)、学級集団効力感 (Wave2) について尋ねた。小学生を調査対象としたのは、児童は小学校において多くの時間を学級で過ごし友人と相互交流し、学級集団と社会的勢力認知、影響戦術使用との関連を検討するのに適すと判断したからである。また質問紙調査の実施にあたり高学年児童を対象とするのが妥当であると考えた。

調査項目

影響戦術測定項目 予備調査において淵上・鎌田 (2006) をもとに、児童版影響戦術測定項目を作成した。本調査では、第一調査と第二調査の間の約二ヵ月の間に、項目に表される影響戦術に関する使用頻度を五件法 (1 全くしない—5 よくする) で尋ねた。回収

Table 2
社会的勢力認知測定項目 ($N_1=619$, $N_2=508$)

児童の勢力の自己認知	I	II	III
合理性勢力 ($\alpha_1=.82$, $\alpha_2=.83$)			
私はどちらかという勉強の得意なほうだ。	.74	-.19	-.10
私は人に説明するのが得意である。	.73	-.04	.07
私は本やニュースなどによって正しい情報を探するのが得意である。	.72	-.13	.05
私は自分の考えをきちんと相手が分かるように話すことができる。	.57	.21	-.05
私は同い年の友達の中ではしっかりしている性格だと思う。	.57	.18	-.07
私は友達と遊ぶ時など、リーダー役をすることがおおい。	.50	.10	.29
私は自分の話すことに責任をもって間違ったことは言わないように心がけている。	.48	.08	-.10
関係勢力 ($\alpha_1=.81$, $\alpha_2=.84$)			
私は友達を喜ばすのが得意だ。	.01	.77	.00
私は友達を楽しませてあげることができる。	-.01	.76	-.01
私は友達を笑わすのが得意だ。	-.08	.70	.09
私にはとても仲のよい友達がたくさんいる。	-.11	.66	-.02
私は友達からとても好かれている。	.22	.54	-.09
強制勢力 ($\alpha_1=.59$, $\alpha_2=.55$)			
私は時には友達に命令をすることができる。	.01	-.06	.64
友達とケンカをした時はひどいことを言ってしまったたりしてしまうこともある。	-.12	-.03	.60
私が怒ったら友達はきっと恐がると思う。	.00	.11	.54
因子相関行列	I	-.59	.27
	II	—	.39
	III		—

注) N と α の 1, 2 の添え字は、測定時期を表す。
因子負荷量, 因子相関行列は Wave1 のものである。

Table 3
学級集団効力感測定項目 ($N_1=629$, $N_2=523$)

($\alpha_1=.91$, $\alpha_2=.91$)	共通性	
私たちのクラスは一人一人がクラスのみんなのために責任をもって行動することができる。	.74	.55
私たちのクラスはみんなお互いの良さを認めあいながら、仲良く助け合うことができる。	.73	.54
私たちのクラスはみんなであつたクラスの目標を達成するために一人一人が頑張ることができる。	.73	.54
私たちのクラスはみんなで決めた学級の目標を守ることができる。	.73	.53
私たちのクラスはお互いを信頼し、隠し事をせずに何でも話し合うことができる。	.69	.47
私たちのクラスでは問題が起こった時みんなで話し合っ解決することができる。	.68	.46
私たちのクラスは授業を真面目にうけ、友達どうして教えあいながら勉強できる。	.64	.41
私たちのクラスは係活動をみんなが責任をもってすることができる。	.63	.39
私たちのクラスは話し合い活動では誰でも進んで意見を発表することができる。	.62	.39
私たちのクラスはボランティア活動などにも積極的に取り組むことができる。	.62	.38
私たちのクラスはみんなで見目に掃除に取り組むことができる。	.60	.36
私たちのクラスは遠足などの行事に、みんなですべて仲良く取り組むことができる。	.58	.33
私たちのクラスは先生がいない時であっても自分たちで朝の会や自習ができる。	.57	.33
私たちのクラスは運動会などで他のクラスに負けずに一人一人がやる気をだしあつて頑張れる。	.54	.29
	因子寄与 寄与率	5.98 42.69%

注) N と α の 1, 2 の添え字は、測定時期を表す。
因子負荷量, 因子相関行列は Wave1 のものである。

したデータについて因子分析（主因子法，プロマックス回転）を行った結果，固有値の値や変化量から二因子構造での解釈が妥当であると判断した。第一因子は，説明や相談など非強制的な方法で対象者の立場を尊重する戦術が含まれ，協働的影響戦術と名づけた。第二因子は，規範や賞罰に基づく対象者の行動をコン

トロールしようという意図がみられる行動が含まれ，強制的影響戦術と名づけた（Table 1）。

社会的勢力認知測定項目 社会的勢力測定尺度は対象者の立場から影響者の社会的勢力を測定するものが主流である（田崎，1990）。しかし本研究では，影響者の主観的な勢力認知を測定するため，新たに社会的

Table 4
影響戦術使用と社会的勢力認知 (Wave1), 勢力認知の変化量とのゼロ次相関

	関係勢力	関係変化	合理性勢力	合理変化	強制勢力	強制変化	協働戦術	強制戦術
関係勢力	—							
関係勢力変化量	-.40***	—						
合理性勢力	.51***	-.19***	—					
合理性勢力変化量	-.11*	.46***	-.41***	—				
強制勢力	.26***	-.04	.18***	.04	—			
強制勢力変化量	-.04	.12**	-.04	.10*	-.46***	—		
協働の影響戦術	.41***	.10*	.43***	.14**	.15***	.01	—	
強制的影響戦術	.23***	.08	.18***	.07	.26***	.03	.55***	—
平均値	3.38	0.09	2.71	0.14	2.94	0.15	2.99	2.39
標準偏差	(.84)	(.69)	(.82)	(.64)	(.91)	(.76)	(.84)	(.81)
N	649	507	641	497	661	513	534	529

注) 関係勢力, 合理性勢力, 強制勢力は Wave1 のものである。

勢力変化量は, Wave2 の勢力得点から Wave1 の勢力得点を引いたものである。

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

勢力認知測定項目を Raven (2001), 田崎 (1990) をもとに作成した。調査にあたっては, 項目内容について児童自身がどの程度あてはまると感じるかに関し, “1 全くそうではない—5 とてもそうである” から回答を求めた。予備調査データについて因子分析 (主因子法, プロマックス回転) を行ったところ固有値の値と変化量から三因子構造が妥当であると判断した。因子負荷量 .40 を基準に, どの因子にも負荷しなかった項目, 複数の因子に負荷した項目を取り除き測定項目とした。抽出された因子には, それぞれの項目内容を基に “合理性勢力 ($\alpha = .75$)” “関係勢力 ($\alpha = .86$)” “強制勢力 ($\alpha = .56$)” と命名した。合理性勢力は, 友人に影響を与えるための知識や能力についての自己認知に関する項目を含む。関係勢力は, 友人との良好で気兼ねない友人関係認知に関する項目を含む。強制勢力は, 支配や強制力に関する認知である (Table 2)。

学級集団効力感測定項目 淵上・今井・西山・鎌田 (2006) の項目について, “1 全くそうではない—5 非常にそうである” の 5 件法で答えるように求めた (Table 3)。

結果と考察

分析 1 社会的勢力認知が影響戦術使用に及ぼす効果

記述統計 測定した各変数について平均値, 標準偏差, 単相関の値を求めた (Table 4)。強制的影響戦術と協働的影響戦術使用の間には強い正の相関が認められ ($r = .55$), またどの勢力認知も影響戦術使用に関連していた。

重回帰分析 社会的勢力認知が, ニヵ月後に測定した影響戦術使用頻度をどの程度予測するかについて検討するため, 影響戦術使用を目的変数, 勢力認知

Table 5
重回帰分析の結果

目的変数 協働的影響戦術		目的変数 強制的影響戦術	
R	.48	R	.32
R^2	.23	R^2	.10
$F(3, 479) = 46.82***$		$F(3, 476) = 17.57***$	
説明変数		説明変数	
関係勢力	.23***	関係勢力	.12*
合理性勢力	.30***	合理性勢力	.08
強制勢力	.04	強制勢力	.22***

*** $p < .001$, * $p < .05$

(Wave1) を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果, 協働的影響戦術使用は関係勢力 ($\beta = .23$, $p < .001$) および合理性勢力 ($\beta = .30$, $p < .001$) によって有意に予測され, 強制的影響戦術使用は関係勢力 ($\beta = .12$, $p < .05$) および強制勢力 ($\beta = .22$, $p < .001$) によって有意に予測された (Table 5)。関係勢力認知が, 協働的影響戦術のみならず強制的影響戦術の使用も予測することは重要であると思われる。

分析 2 学級集団効力感が社会的勢力認知と影響戦術使用の関係を調整する効果

学級集団効力感は学級集団の影響を受けており児童間で独立していない。そこで Bandura (2000) に従い, 学級ごとに平均値を求め, 学級レベルの変数とした ($N = 16$, $M = 3.26$, $SD = 0.40$, $\text{Min} = 2.74$, $\text{Max} = 4.23$, $\text{ICC}(1) = .25$, $\text{ICC}(2) = .92$)。以下の分析は集団数が少なく, 結果を慎重に捉える必要がある探索的なものである。Scientific Software International が無償配布

Table 6
階層的重回帰分析の結果

関係勢力変化量			合理性勢力変化量			強制勢力変化量		
説明変数	β	ΔR^2	説明変数	β	ΔR^2	説明変数	β	ΔR^2
Step 1		.07***	Step 1		.19***	Step 1		.22***
関係勢力	-.43***		関係勢力	.14***		関係勢力	.07***	
合理性勢力	.02		合理性勢力	-.50***		合理性勢力	.00	
強制勢力	.08		強制勢力	.09		強制勢力	-.49***	
Step 2		.09***	Step 2		.10***	Step 2		.03***
関係勢力	-.51***		関係勢力	.06		関係勢力	.06	
合理性勢力	-.09		合理性勢力	-.61***		合理性勢力	-.01	
強制勢力	.07		強制勢力	.08		強制勢力	-.52***	
協働の影響戦術	.35***		協働の影響戦術	.39***		協働の影響戦術	-.02	
強制的影響戦術	-.01		強制的影響戦術	-.05		強制的影響戦術	.17***	

*** $p < .001$

する HLM6.01 (Student ver.) を用い、次のモデルに関し階層的線形モデル (HLM) による分析を行った。

HLM では個人及び集団それぞれの水準に関する回帰モデルを、同時に検討することが可能である。

児童個人に関する第一水準のモデルについては次のように表現した。

$$\text{影響戦術使用頻度} = B_0 + B_1 \text{社会的勢力認知} + R$$

学級集団に関する第二水準のモデルについては次のように表現した。

$$B_0 = G_{00} + G_{01} \text{学級集団効力感} + U_0$$

$$B_1 = G_{10} + G_{11} \text{学級集団効力感} + U_1$$

分析の結果、協働的影響戦術使用に関し、合理性勢力と学級集団効力感との間に有意なクロス水準交互作用 ($G_{11} = -.01, p < .05$) が、関係勢力と学級集団効力感の間には有意な傾向のクロス水準交互作用 ($G_{11} = -.02, p < .10$) が認められた。つまり、比較的学級集団効力感の高いクラスにおいては社会的勢力

認知の低い児童も協働的影響戦術を使用しやすい状況であることが示唆された (Figure 1, Figure 2)。

切片および傾きの学級間変動に関する信頼係数は十分ではなかったので ($\lambda = .02 - .07$) 係数を固定効果とするモデルによる分析を行った。このモデルにおいても合理性勢力と学級集団効力感との間のクロス水準交互作用 ($\beta = -.02, p < .05$)、及び関係勢力と学級集団効力感との間のクロス水準交互作用 ($\beta = -.02, p < .05$) は有意な値を示した。

分析 3 影響戦術使用が、社会的勢力認知の変化に及ぼす効果

階層的重回帰分析 社会的勢力変化量を目的変数とし、Step1 では勢力認知 (Wave1) を投入し、社会的勢力認知 (Wave1) の回帰効果を統制した後、Step2 では影響戦術使用を投入した (Table 6)。その結果全てのモデルにおいて、Step2 における決定係数の変化

Figure 1. 合理性勢力と学級集団効力感が協働的影響戦術使用に及ぼす効果

Figure 2. 関係勢力と学級集団効力感が協働的影響戦術使用に及ぼす効果

量は有意であり（関係勢力変化量 $\Delta R^2=.09$, $p<.001$; 合理性勢力変化量 $\Delta R^2=.10$, $p<.001$; 強制勢力変化量 $\Delta R^2=.03$, $p<.001$ ），勢力認知の変化量を影響戦術使用によって説明可能であることが示された。さらに関係勢力、合理性勢力認知の変化量に対し協働的影響戦術使用が有意な正の値を（関係勢力 $\beta=.35$, $p<.001$; 合理性勢力 $\beta=.39$, $p<.001$ ），強制勢力認知の変化量に対し強制的影響戦術使用が有意な正の値を示した（ $\beta=.17$, $p<.001$ ）。

分析4 SEMによる補足的分析

豊田（2000）は、重回帰分析を繰り返すパス分析について、モデル全体の適合指標が算出できない点や、モデルに組み込まれる変数間の誤差相関関係を吟味できないこと、分析に柔軟性が少ないことなどを指摘しSEMによる分析を奨励している。そこで、本研究においては、個々に分析後、豊田（2000）に倣いSEMを使用したパス解析を行い、研究知見全体の適合性を求めた。はじめに分析1,3における重回帰モデルをパス図で表現し、各パスの標準化係数とAICを算出した（AIC=88.00）。また、影響戦術、社会的勢力ともに下位項目の誤差変数間には共分散構造を想定した。これは、単一の質問紙による測定、調査対象者の情動状態や質問紙実施状況など、本研究で測定していない個人間変数が誤差項に含まれ誤差変数が共変する可能性があるからである。その後、有意ではないパスを消去しながらAICの値が最小となるモデル（AIC=81.17）を選択した。その結果、各パス係数の値は分析1,3と同様の傾向を示し、また勢力認知が影響戦術使用を促進し、影響戦術の使用が勢力認知を変化させる相互的な関連に関するFigure 3のモデルは、十分な適合指数を示した（ $\chi^2(10)=13.17$, $p>.10^{ns}$, CFI=.99, RMSEA=.02）。

Figure 3. SEMによる全体分析

総合考察

本研究は、二回の調査間に積極的な介入や条件統制を行うものではなく、交絡要因の可能性など将来的に更なる検証を要する。また、強制的勢力認知の測定については質問項目の信頼性・妥当性をより高めていく試みが必要であると思われる（ $\alpha=.55-.59$ ）。しかし、対象者の行動変容を目的とした影響戦術使用が、同時に影響者に無自覚なまま影響者自身を変容させる可能性について示唆された点（Kipnis, 1976）は重要であると思われる。

分析1において、関係勢力認知を強く持つ児童は協働的影響戦術も強制的影響戦術も多く使用することが示された。友人関係に基づく勢力認知は、話し合いや相互納得に基づく影響戦術使用を促すだけではなく、集団圧力の利用による同調獲得や、互惠規範に基づく義務要請など友人をコントロールする影響戦術使用も促すことを意味している。しかし分析3においては、協働的影響戦術と合理性勢力認知や関係勢力認知との関連、強制的影響戦術と強制勢力認知との関連が示され、自発的な協働的影響戦術使用の重要性が示唆された。Kipnis（1976）は、影響者が対象者の追従を自己の内的で安定的な要因に帰属した際、影響者は対象者を軽んじ、自らを過大視するようになると指摘し、影響戦術使用による帰属過程を重視している。強制的影響戦術の使用は、友人をコントロール可能だという認知を促進する可能性がある。

分析2では学級集団効力感が高いクラスでは、勢力認知が低い児童も協働的影響戦術を使用する傾向が示された。本研究で得られた知見は、サンプル数や学級集団効力感の測定に課題を残しながらも、学級の有効性や協働の有用性を児童に意識化させていく取り組みの意義を示している。今後、学級集団効力感を高めていく学級経営の在り方についての検討が必要となるだろう。

最後に本研究の限界と課題について述べる。第一に、本研究では影響戦術の使用傾向が存在するという立場から（Kipnis, 1990）、不特定の友人への影響戦術使用と自己の社会的勢力認知の関連を検討した。しかし影響戦術の使用は、特定の影響者と対象者の関係や勢力認知に規定されるという、場面規範的な要素が大きく、今後特定の関係における影響戦術使用について詳細に検討する必要があるだろう。第二に、本研究では友人に影響されることで（例えば、友人の強制的影響戦術使用に追従すること）、自己の勢力認知が変容する可能性について検討していない。今後、影響者と対象者双方の視点から、検討していくことが望まれる。第三に、本研究ではネガティブな変性効果が起こりうる状況要因について検討していない。影響戦術使用後の結果に対する影響者の原因帰属（Kipnis,

1976), 影響戦術の使用場面状況や, 影響者の価値観など様々な要因が影響戦術使用と影響者の勢力認知変容を調整する可能性があり, 将来的な検討が望まれる。最後に, 今後, 児童の影響戦術使用や社会勢力認知が, 児童の学校や友人関係の適応にどのように関連するかについても直接的に検討していく必要があるだろう。

引用文献

- Bandura, A. (2000). Exercise of human agency through collective efficacy. *Current Directions in Psychological Science*, 9, 75-78.
- 淵上 克義・今井 奈緒・西山 久子・鎌田 雅史 (2006). 集団効力感に関する理論的・実証的研究 岡山大学研究集録, No. 131, 141-153.
- (Fuchigami, K., Imai, N., Nishiyama, H., & Kamada, M. (2006). Research on group efficacy-developing an instrument to measure the group efficacy in classroom, and teachers' work group. *Bulletin of Education Okayama University*, No. 131, 141-153.)
- 淵上 克義・鎌田 雅史 (2006). 大学生の友人関係における影響戦術使用の測定尺度の開発とその妥当性の検討 岡山大学研究集録, No. 133, 63-74. (Fuchigami, K., & Kamada, M. (2006). Developing an instrument to measure the students' use of influence tactics in relationships between friends: Assessing the validity. *Bulletin of Education Okayama University*, No. 133, 63-74.)
- Kipnis, D. (1976). *The powerholders*. Chicago: University of Chicago Press.
- Kipnis, D. (1990). *Technology and power*. New York: Springer-Verlag.
- Raven, B.H. (2001). Power / interaction and interpersonal influence. In A.Y. Lee-Chai & J.A. Bargh, (Eds.), *The use and abuse of power: Multiple perspectives on causes of corruption*. Philadelphia: Psychology Press. pp. 217-240.
- 鈴木 康平 (2000). いじめに影響を及ぼす社会的勢力の成立基盤 鈴木康平 (著) 学校におけるいじめの心理 ナカニシヤ出版 pp. 135-140. (Suzuki, K.)
- 田崎 敏昭 (1990). 学級集団における児童・生徒の影響関係 田崎 敏昭・狩野 素朗 (著) 学級集団理解の社会心理学 ナカニシヤ出版 pp. 89-114. (Tasaki, T.)
- 豊田 秀樹 (2000). 共分散構造分析“応用編”——構造方程式モデリング—— 統計ライブラリー (Toyoda, H.)

—— 2008. 12. 26 受稿, 2010. 1. 30 受理 ——